

モザンビーク共和国月報（2019年2月）

主な出来事

【内政】

- レナモの幹事長解任
- レナモの内紛
- 和平プロセス〔レナモ将校の昇格〕
- 和平プロセス〔ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首との会談〕
- 地方分権〔地方分権と選挙法改正法案に係る公聴会〕

【外交】

- モザンビーク南ア首脳会談

【経済】

- ルーカス経済財務副大臣罷免
- ンダンビ・ゲブーザ(ゲブーザ前大統領の子息)逮捕
- 漁業運営報告会議
- モザンビーク LNG 社 (Area1) が売買契約年間 950 万トン達成
- 武装集団がアナダルコ社の車両を襲撃

【内政】

レナモの幹事長解任

(1) 15日付け書簡により、モマデ・レナモ党首は、2012年以来同党幹事長を務めてきたビソッポ氏を同党幹事長の職から解任した。ビソッポ氏は、メディアの電話インタビューにおいて、今般の解任については、同氏から送付された15日付け書簡を通じて知ったと述べた。

(2) 1月16日にゴロンゴザ（ソファアラ州）において開かれたレナモ党首選において、ビソッポ氏はモマデ氏と共に、党首の座を争ったが、後者が410票獲得したのに対し、前者は5票しか獲得することができなかった。同選挙前後、政治評論家は、レナモ内でのビソッポ氏の不人気及び昨年10月に行われた第5回全国市議会選挙における敗北（ソファアラ州ベイラで立候補）を指摘していた。

(3) 15日付け書簡で、モマデ幹事長は、ビソッポ氏に加え、レナモ軍幹部将校4人を解任し、ゴロンゴザの本部から支部に転属させた。さらに、同幹事長は、同党党首室長であったアウグスト・マテウス氏も解任した。

(2/18、AIM通信)

レナモの内紛

(1) 25日、レナモのベイラ事務所（ソファアラ州）に、モマデ党首が指名した支部員及びその支持者が、力を用いて侵入し、同事務所内にいたサンドウーラ・アンブローズィオ

氏を含む同党員と殴り合いになった。

(2) アンブローズィオ氏は、同党党則に基づいて2月12日に行われた党内選挙でベイヤ事務所の所員となった旨主張しているが、モマデ党首に指名された事務所員のリカルド・ジェレンチ氏は、アンブローズィオ氏らを同党の同胞と認めつつも、彼らは党の方針に従うべきであり、勝手に党則をでっちあげるべきでないと批判した。

(3) 今般の暴力事件を受け、25日、レナモはゴロンゴザ(ソファアラ州)の党本部において、記者会見を開いた。同会見で、同党スポークスマンのマンテイガス氏は、今般の暴力行為は同党の性質に反するものであり、同党は常に一体感を持ち、社会的共生を尊重していると述べた。また、同氏は、モマデ党首が、今般の事件の調査を行うために、司法評議会の委員に調査を命じたことも発表した。さらに、同氏は、モマデ氏が、暴力行為を行った党員から直接事情を聴くために、ゴロンゴザの同党本部に出向くよう呼びかけたが、当事者はこれに応ずることはなかったと説明した。

(2/26、オ・パイス紙)

和平プロセス〔レナモ将校の昇格〕

25日、ラーザロ・メネッチ陸軍参謀総長は、11人のレナモ将校をモザンビーク国防軍(FADM)内の陸軍幹部職に任命した。

(2/26、クラブ・オブ・モザンビーク紙)

和平プロセス〔ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首との会談〕

(1) 27日、大統領府において、ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首は会談した。今般の会談は、昨年8月にベイヤで行われた会談以降初めてのもの。

(2) 今般の会談は2時間程度行われ、会談後の記者会見は行われなかったものの、会談後、両者は笑顔で握手を交わし記者団の写真撮影に応じていたことから、和平に向けた対話が進んでいる良い証左と捉えられている。また、同会談にはミルコ・モンゾーニ当地スイス大使がGrupo de Contato(当館注:当地スイス大使を筆頭に当地米国大使、当地EU代表部大使及び当地ボツワナ高等弁務官により結成された当国和平プロセスに係る国際専門家チーム)の代表者として出席した。

(3) 大統領府は、プレス・リリースにおいて、今般の会談は、非武装化の覚書の履行状況の確認及び今後の履行の加速に向けたステップのアウトライン策定のために行われたものであり、ニュシ大統領とモマデ党首は、レナモ士官のモザンビーク国防軍(FADM)への配置の進展、並びに、レナモの兵士の非武装化、復員と社会復帰のプロセスを計画する軍事事項委員会及び共同技術グループの立ち上げを歓迎する旨述べている。

(4) なお、今般の会談は、25日に行われた11人のレナモ士官のFADM陸軍幹部職への任命に続くものであり、今後、レナモが同軍の武装解除・復員を進め、最終的な停戦合意へ向けて条件が整えられ、10月の国政選挙が暴力の恐れなく行われることが期待される。

(2/27、AIM通信)

地方分権〔地方分権と選挙法改正法案に係る公聴会〕

(1) 共和国議会は、2月21日、地方分権と選挙法改正法案に係る公聴会を開始する。しかし、公聴会に参加する政党の代表者は国務長官と州政府に与えられる権限に対立が生ずることを予見する。2月25日までに共和国議会の第一及び第4委員会が地方分権と選挙法改正案に関する公聴会を開催する。モザンビークの和平達成のため政府とレナモの間で達成された合意の下に当国における地方分権を実現する方策として政府によって提案された法案には次の4つの改正点がある。地方分権の機関の機能に関する法案、州政府の機能に関する法案、州議会の組織と機能に関する法案及び地方分権された組織に対する州における国家を代表し国家の権限の下にある機関の機能に関する法案である。

(2) 2月21日、マトラ市内で開催された最初の公聴会に参加した代表者の理解では、地方分権された政府の権限は国務庁に当てがわれ地方政府の権限と活動の舞台を取り上げることになる。ペドロ・マニサは「国務長官が州政府の権限を取り上げる程度に応じて国務長官に与えられる権限に関し相当の混乱が生ずるであろう。従って、州知事及び中央政府の代表者に与えられる権限の問題に関し大いに注意を払う必要があると考える。」旨述べた。当国の南部地域を担当するグループのリーダーであるアントニオ・ムシャンガはその事実を認識すると共に公聴会は政府の提案に対して修正および追加する機会となる旨断言した。

(3) 州知事に関し、法案は本年の選挙から州知事は中央政府の任命から選挙で選ばれることになることを予定している。州議会議員の選挙で最も投票を得た政党の選挙人リストの一位に指名された人物が州政府を率いることになる。このため州議会の権限は拡大し、州知事は州議会に対して決算報告を行う。州議会はある状況の下では州知事を解任する権限を有する。州政府が中央政府の代表から独自の自治権を有する地方機関に移行するという事実を踏まえ、州政府の呼び名は州行政評議会に変更される。他方で法案は、大統領より任命され国家の役割を遂行すると共に州のレベルで国家の行政サービスを監督する独占的権限を与えられる各州の国務長官の役職が創設されることを予定している。

(2/21、オ・パイス紙)

【外交】

モザンビーク南ア首脳会談

(1) 11日、AU総会のマージンで、ニュシ大統領とラマポーザ南ア大統領は、1月23日、カーボ・デルガード州において暴動を起こしている集団への資金援助の容疑で同州警察当局にて拘束中の南ア人アンドレ・ハネコン氏の死及び南アにて拘束されているマヌエル・シャンギ前財務大臣について話し合った。

(2) ニュシ大統領は、ハネコン氏に追悼の意を表すると共に、同氏の死がモザンビーク

南ア関係を冷え込ませたとする見解を否定した上で、要すれば、セカンド・オピニオンの観点から南アでの同氏の検死を行うことについても問題ないと述べた。

(3) さらに、ニュシ大統領は、タンザニアで既に暴動を行っていた集団がいつ他国で同様の暴動を起こす可能性があるかもしれないという状況は南アの関心事項でもあるため、ラマポーザ大統領とカーボ・デルガード州の暴動について意見交換を行った。

(2/12、クラブ・オブ・モザンビーク紙)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 123.3 億米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 415.7 米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 2.9% (2017 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。
- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

経済関連など

マクロ経済動向

・ アフリカ開発銀行が1月18日に発行した『アフリカ経済見通し』によると、非開示債務の40%の整理合意に至っていないことがモザンビークのマクロ経済をネガティブなシナリオに導くとされている。GDP 成長率は2018年の3.5%から2019年は4%、2020年は4.5%と堅調に回復すると予測されるが、燃料や食品等の主要輸出品目の価格上昇と、隣国南アフリカの経済難によるリスクもある。また、経常収支赤字も、2017年の20.4%から2018年は23.1%に微増した。(1/21 オ・パイス紙 8 面)

・ 国連貿易開発会議 (UNCTAD) が1月21日に発行した『世界投資報告書 2018』によると、2018年のモザンビークの外国直接投資は前年比26%減の23億米ドルであった。一方、石炭事業と2023年から開始する天然ガス採掘事業に支えられ、長期的には有望なシナリオが見通される。(1/23 オ・パイス紙 10 面)

・ Economist Intelligence Unit (EIU) は、2019年のモザンビーク経済は大きな変化がなく現状を維持すると予測した。国際的な天然ガス市場の供給過多と天然ガス事業に必要な建設資材のほぼすべてを輸入に頼らざるを得ないことが、天然ガス事業のモザンビーク経済へのインパクトを限定的にさせると指摘した。(1/23 オ・パイス紙 10 面)

・ スタンダードバンク事務局によると、2018年の経済成長率は内需の減退により3.5%となったが、2019年はロブマ・ガス事業の最終投資決定 (FID) 2 件 (Area1 及び 4) が見込まれ、

これに後押しされて 3.7%, 2020 年には 3.9%の成長が予測される。(2/6 ノティシマス紙経済特集 3 面)

・モザンビーク銀行(中銀)金融政策委員会は、政策金利(MIMO)を 14.25%, 預金金利を 11.25%, 貸出金利を 17.25%, 強制預託金利をメティカル 14.00%, 外貨 27.00%に、それぞれ据え置くことを決定した。(2/12 ノティシマス紙 4 面)

政府が新興観光地に 400 万米ドルを投資

13 日、コレリア土地・環境・農村開発大臣は、2018 年 9 月に発表した政府主導のマプト州マトウトウイーネ地区形成計画について、計画は完成段階に達し、同地区はマプト特別保護区に代表される観光地へと変貌したと述べた。同大臣によると、マプト特別保護区には観光スポット整備のために 400 万米ドル以上を投資しており、今後は豪華ホテルの建設を計画している。(2/14 オ・パイス紙 9 面)

現代自動車が新車販売拠点を開設

14 日、現代自動車はマプト市で新車販売拠点を開設した。同社はモザンビークでの提携を Somyong 社から Ronil グループに切り替えた。開所式に出席したメスキータ運輸通信大臣は、モザンビーク人は中古車の代わりに、新車購入を選択するべきであると訴えた。(2/15 オ・パイス紙経済 6 面)

ルーカス経済財務副大臣罷免

7 日、大統領府はルーカス経済財務副大臣の罷免を速報で報じた。ルーカス副大臣は非開示債務問題に関与した人物の一人とされる。(2/7STV, 2/8 ノティシマス紙 1 面)

非開示債務問題で国内初の逮捕者

・14 日、検察庁(PGR)は、レアオン・ジョゼ元国家情報治安局(SISE)局長ほか、非開示債務問題に関与したとされる 5 名を逮捕した。(2/15 ノティシマス紙, 2/15 オ・パイス紙)

・15 日、検察庁新たに 3 名の容疑者を逮捕した。(2/15 オ・パイス紙電子版速報, 2/16 AIM NEWS ニュースレター)

ゲブーザ前大統領子息逮捕

16 日午後、検察庁はゲブーザ前大統領の息子であるンダンビ・ゲブーザ容疑者を逮捕した。(2/16 オ・パイス紙電子版速報, 2/17 AIM NEWS ニュースレター)

モザンビーク LNG 社が天然ガス売買契約を相次いで締結

・1 日、モザンビーク LNG1 社は、中国 CNOOC 社と年間 150 万トン、13 年契約の売買契約を締結した。(2/1 アナダルコ社プレスリリース)

- ・ 5 日，同社は東京ガス及び英セントリカ社と共同売買契約を締結した。契約内容は年間 260 万トンで，2040 年までの長期契約。(2/5 アナダルコ社プレスリリース)
- ・ 15 日，印 Bharat Petroleum Corporation Ltd. (BPCL) と年間 100 万トン，15 年契約の売買契約を締結した(2/15 アナダルコ社プレスリリース)
- ・ 19 日，インドネシア Pertamina 社と年間 100 万トン，20 年契約の売買契約を締結した。本契約をもってモザンビーク LNG1 社は，2019 年前半の最終投資決定(FID)のために必要とされる年間 950 万トンの売買契約を達成し，プロジェクト・ファイナンス案の完成と，必要な認証を残すのみとなった。(2/19 アナダルコ社プレスリリース)

カーボデルガード州で武装集団がアナダルコ社関係車両を襲撃

21 日夕方，カーボデルガード州において，米アナダルコ社の従業員を乗せた車両が，武装集団に相次いで襲撃され，アナダルコ社員 6 名が負傷，関連企業社員 1 名が死亡した。(1/22 オ・パイプ紙，1/22 葡・ディアリオ・デ・ノティシアス紙)

モザンビーク・中国関係

スタンダードバンクの中国投資支援ワークショップ

スタンダードバンクは 19 日，マプト市内で中国とのビジネス関係を促進するためのワークショップを開催した。スタンダードバンクは中国工商銀行(ICBC)に 20%保有されており，全国の窓口でメティカルから人民元の両替が可能な国内最初の商業銀行である。(2/14 ノティシアス紙 4 面)

同ワークショップにて Sun・ICBC モザンビーク支店長は，特に石炭や天然ガスなどの資源分野への投資拡大への関心を示した。Sun 支店長はスタンダードバンクとの戦略的パートナーシップを通じ，新しいビジネスエリア開拓と，国内の中国人企業家支援のための協力を強化するための機会を創出していくと述べた。また，モザンビークはビジネス環境改善のために努力するべきであると訴え，官僚主義がビジネスを阻害していることを指摘した。(2/22 ノティシアス紙 4 面)

(了)